

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 27

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 28

中間連結損益計算書 …………… 29

中間連結包括利益計算書 …………… 29

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 30

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 33

セグメント情報等 …………… 38

リスク管理債権 …………… 39

自己資本の充実の状況等 …………… 40

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新興国経済の減速や為替の円高進行の影響により、企業収益の改善に足跡が見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は底堅い動きとなり、緩やかな回復基調が続きまして。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかな下落が続きまして、国際商品市況や為替相場を受けて下落幅が縮小傾向となり、消費者物価（食料及びエネルギーを除く総合）は緩やかに上昇した後、横ばいでの推移となりました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなかで、マネタリーベースは増加し、無担保コールレート（翌日物）は4月にマイナス0.08%を下回り、その後もマイナスで推移しました。長期金利は、金融緩和期待や日本銀行の国債購入、更には6月の英国国民投票によるEU離脱の結果を受け、安全資産として日本国債の需要が高まったことに加え、米国長期金利の低下を受けて一段と低下し、7月には一時マイナス0.3%まで低下しました。その後、日本銀行が9月に異次元緩和の効果を総括して検証することを表明し、マイナス0.1%台に急速に戻しました。

株価につきましては、4月に17,600円台まで上昇しましたが、6月に英国のEU離脱の決定が伝わるとリスク回避から大きく売られて14,800円台を付け、その後上昇して16,000円台を中心に推移しました。

業績の概要

当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比41億20百万円減少し、519億19百万円となりました。連結経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間連結会計期間比56億79百万円減少して、400億63百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比15億60百万円増加して、118億56百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比2億21百万円増加して、88億17百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.42%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	百万円	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
連結経常収益	百万円	50,709	56,039	51,919	114,324	110,347
連結経常利益	百万円	9,667	10,296	11,856	21,342	22,335
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,099	8,596	8,817	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	17,584	16,472
連結中間包括利益	百万円	18,426	△1,090	13,628	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	45,069	12,797
連結純資産額	百万円	210,508	249,548	264,194	234,788	258,005
連結総資産額	百万円	5,424,382	5,408,936	5,532,226	5,519,533	5,406,626
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.60	10.99	10.42	10.09	10.59

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	584,679	560,361	460,293
コールローン及び買入手形	666	951	885
買入金銭債権	96	112	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,8,13	998,814	1,060,916	1,026,804
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	3,673,107	3,759,044	3,765,182
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産 ※8	53,525	53,588	63,765
有形固定資産 ※10	36,566	37,988	38,714
無形固定資産	6,609	5,517	6,123
退職給付に係る資産	16,858	12,870	13,018
繰延税金資産	18,726	12,886	14,181
支払承諾見返	16,406	13,311	14,399
貸倒引当金	△ 31,198	△ 21,693	△ 30,483
資産の部合計	5,408,936	5,532,226	5,406,626
(負債の部)			
預金 ※8	4,718,229	4,747,268	4,730,075
譲渡性預金	—	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,11	119,145	155,128	86,216
外国為替	263	453	429
社債 ※12	70,000	45,000	55,000
その他負債 ※8	45,031	47,682	43,488
賞与引当金	1,951	2,040	1,787
退職給付に係る負債	136	680	741
役員退職慰労引当金	39	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	222	237	223
偶発損失引当金	292	331	343
特別法上の引当金	1	0	0
繰延税金負債	95	50	110
支払承諾	16,406	13,311	14,399
負債の部合計	5,159,387	5,268,032	5,148,621
(純資産の部)			
資本金	102,999	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365	57,361
利益剰余金	63,375	74,596	68,521
自己株式	△ 138	△ 2,344	△ 2,678
株主資本合計	223,598	232,616	226,203
その他有価証券評価差額金	11,777	25,142	21,753
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
退職給付に係る調整累計額	5,831	1,839	1,927
その他の包括利益累計額合計	17,544	26,796	23,536
新株予約権	77	82	91
非支配株主持分	8,328	4,700	8,172
純資産の部合計	249,548	264,194	258,005
負債及び純資産の部合計	5,408,936	5,532,226	5,406,626

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
経常収益	56,039	51,919	110,347
資金運用収益	31,388	29,101	61,366
(うち貸出金利息)	(22,963)	(21,428)	(45,467)
(うち有価証券利息配当金)	(8,050)	(7,442)	(15,211)
役務取引等収益	10,447	9,704	20,281
その他業務収益	3,845	6,061	8,532
その他経常収益 ^{*2}	10,357	7,051	20,166
経常費用	45,742	40,063	88,011
資金調達費用	4,049	3,262	7,622
(うち預金利息)	(2,420)	(1,661)	(4,470)
役務取引等費用	2,775	3,046	5,835
その他業務費用	7,500	1,690	11,631
営業経費 ^{*1}	24,649	25,888	50,063
その他経常費用 ^{*3}	6,768	6,174	12,858
経常利益	10,296	11,856	22,335
特別損失	195	205	410
固定資産処分損	24	149	118
減損損失	170	55	291
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間(当期)純利益	10,101	11,650	21,925
法人税、住民税及び事業税	447	1,479	632
法人税等調整額	966	△ 198	4,710
法人税等合計	1,413	1,281	5,343
中間(当期)純利益	8,687	10,369	16,582
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	91	1,551	109
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	8,596	8,817	16,472

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
中間(当期)純利益	8,687	10,369	16,582
その他の包括利益	△ 9,777	3,258	△ 3,784
その他有価証券評価差額金	△ 9,324	3,387	652
繰延ヘッジ損益	△ 70	△ 40	△ 150
退職給付に係る調整額	△ 382	△ 88	△ 4,286
(中間)包括利益	△ 1,090	13,628	12,797
(内訳)			
親会社株主に係る(中間)包括利益	△ 1,181	12,077	12,687
非支配株主に係る(中間)包括利益	90	1,550	110

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△ 5,375		△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△ 25,021	△ 25,021
自己株式の処分		△ 3		116	112
自己株式の消却		△ 25,020		25,020	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	23,187	△ 1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△ 138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,596
自己株式の取得							△ 25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	△ 9,926
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	14,760
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		334	329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△ 2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,817
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	△ 222
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910
当期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△ 8,106		△ 8,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,472		16,472
自己株式の取得				△ 27,621	△ 27,621
自己株式の処分		△ 3		175	172
自己株式の消却		△ 25,020		25,020	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,187	△ 1,836	8,366	△ 2,424	27,293
当期末残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△ 8,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,472
自己株式の取得							△ 27,621
自己株式の処分							172
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	22	△ 312	△ 4,076
当期変動額合計	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	22	△ 312	23,216
当期末残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	10,101		11,650		21,925	
減価償却費	2,432		2,724		5,050	
減損損失	170		55		291	
のれん償却額	95		95		190	
持分法による投資損益（△は益）	3	△	15	△	3	
貸倒引当金の増減（△）	△ 709		△ 8,789		△ 1,424	
賞与引当金の増減額（△は減少）	268		253		104	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 844		△ 148		△ 1,662	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1		△ 60		△ 1	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—		△ 5		—	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	14		35		46	
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22		13		24	
偶発損失引当金の増減（△）	△ 58		△ 11		△ 7	
資金運用収益	△ 31,388		△ 29,101		△ 61,366	
資金調達費用	4,049		3,262		7,622	
有価証券関係損益（△）	634		△ 3,288		△ 883	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 304		△ 1,672		△ 1,593	
為替差損益（△は益）	△ 427		29,851		9,742	
固定資産処分損益（△は益）	8		132		89	
貸出金の純増（△）減	△ 585		6,137		△ 92,660	
預金の純増減（△）	△ 18,893		17,193		△ 7,047	
譲渡性預金の純増減（△）	△ 1,543		△ 3,800		2,256	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 40,052		78,911		△ 72,981	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,941		308		5,704	
商品有価証券の純増（△）減	△ 28		4		△ 43	
コールローン等の純増（△）減	△ 59		△ 110		△ 250	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 64,029		43,811		△ 39,667	
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 254		△ 1,038		△ 129	
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 275		24		△ 109	
資金運用による収入	32,063		29,298		62,015	
資金調達による支出	△ 4,327		△ 3,441		△ 8,285	
その他	△ 759		△ 3,676		△ 1,700	
小計	△ 112,737		168,900		△ 174,744	
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 904		1,458		△ 1,414	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,642		170,358		△ 176,158	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 242,422		△ 578,644		△ 724,154	
有価証券の売却による収入	174,236		454,628		547,418	
有価証券の償還による収入	208,830		78,407		282,763	
金銭の信託の増加による支出	—		—		△ 289	
金銭の信託の減少による収入	—		—		1,860	
有形固定資産の取得による支出	△ 681		△ 769		△ 4,204	
無形固定資産の取得による支出	△ 430		△ 731		△ 1,392	
有形固定資産の売却による収入	—		0		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,532		△ 47,108		102,002	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入	46,375		—		46,375	
劣後特約付借入金の返済による支出	—		△ 10,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—		△ 10,000		△ 15,000	
配当金の支払額	△ 5,375		△ 2,743		△ 8,106	
非支配株主への配当金の支払額	△ 240		△ 240		△ 480	
自己株式の取得による支出	△ 25,021		△ 0		△ 27,621	
自己株式の処分による収入	116		329		172	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,853		△ 22,654		△ 4,660	
現金及び現金同等物に係る換算差額	363		△ 218		300	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,107		100,377		△ 78,515	
現金及び現金同等物の期首残高	532,484		453,968		532,484	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>	574,592		554,345		453,968	

注記事項

(平成28年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州DC
池田泉州T T証券株式会社	株式会社池田泉州VC
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州JCB	池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州リース株式会社並びに泉銀総合リース株式会社は、平成28年4月1日に池田泉州リース株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
株式会社自然総研
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社
9月末日 17社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,361百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金0百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会委員別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 36百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,583百万円
延滞債権額 47,011百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 5百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 10,835百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 60,436百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,940百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,020百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 434,340百万円
貸出金 70,635百万円
その他資産 933百万円
計 505,908百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,012百万円
債券貸借取引受入担保金 255,320百万円
借入金 106,895百万円
その他負債 276百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 26,524百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,360百万円
保証金 4,766百万円
先物取引負担金 503百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 724,366百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 711,779百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 45,263百万円
減価償却累計額 45,263百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,586百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,843百万円
減価償却費 2,632百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 1,861百万円
償却債権取立益 823百万円
株式等売却益 359百万円
債権売却益 2百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 976百万円
貸出金償却 1,364百万円
株式等償却 64百万円
金銭の信託運用損 189百万円
債権売却損 5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第一種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	5,616	1	697	4,920	注1、2、3
合計	5,616	1	697	4,920	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、5,377千株及び4,723千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少697千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡43千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡653千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	82	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,105	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第三種 優先株式	262	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,106	その他 利益剰余金	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日
	第三種 優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日
	第1回第七種 優先株式	375	その他 利益剰余金	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	560,361百万円
当座預け金	△419百万円
普通預け金	△4,034百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△153百万円
振替貯金	△393百万円
その他預け金	△900百万円
現金及び現金同等物	554,345百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	724百万円
1年超	4,951百万円
合計	5,676百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	560,361	560,361	—
(2) コールローン及び買入手形	951	951	—
(3) 買入金銭債権(*1)	111	111	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	216	216	—
(5) 金銭の信託	28,664	28,664	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,201	75,615	414
その他有価証券	976,669	976,669	—
(7) 貸出金	3,759,044		
貸倒引当金(*1)	△20,428		
	3,738,615	3,752,022	13,406
(8) 外国為替(*1)	7,490	7,490	0
資産計	5,388,282	5,402,104	13,821
(1) 預金	4,747,268	4,747,448	179
(2) 債券貸借取引受入担保金	255,320	255,320	—
(3) 借入金	155,128	155,205	77
(4) 外国為替	453	453	—
(5) 社債	45,000	45,465	465
負債計	5,203,171	5,203,893	722
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	635	635	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,795	3,795	—
デリバティブ取引計	4,431	4,431	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

① 非上場株式(*1、2)	6,232
② 組合出資金(*3)	2,771
③ その他	5
合計	9,009

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について57百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 11百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年7月27日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	8
	子会社執行役員	17
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	94,800	
付与日	平成28年8月30日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成28年8月30日から退任日	
権利行使期間	平成28年8月31日から平成58年7月31日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	410	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 792円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	264,194百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,419百万円
うち第三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち第三種優先株式配当額	262百万円
うち第1回第七種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち新株予約権	82百万円
うち非支配株主持分	4,700百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	218,774百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	276,088千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 29.66円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	8,817百万円
普通株主に帰属しない金額	637百万円
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	262百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,180百万円
普通株式の期中平均株式数	275,743千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24.80円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	54,069千株
うち新株予約権	190千株
うち第1回第七種優先株式	53,879千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間5,046千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間は4,723千株であります。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)及び平成24年3月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成28年12月16日(金)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高:5,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額770百万円(概算値)

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成29年3月23日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高:20,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額3,270百万円(概算値)

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,973	56,039

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	15,620	51,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権

リスク管理債権

		平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
破綻先債権額	百万円	4,087	2,583	2,628
延滞債権額	百万円	53,295	47,011	50,252
3か月以上延滞債権額	百万円	88	5	5
貸出条件緩和債権額	百万円	13,282	10,835	12,834
リスク管理債権合計	百万円	70,753	60,436	65,721
貸出金合計	百万円	3,673,107	3,759,044	3,765,182
リスク管理債権比率	%	1.92	1.60	1.74

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3か月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーセルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	205,627		214,800	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,360		145,364	
うち、利益剰余金の額	63,375		74,596	
うち、自己株式の額 (△)	138		2,344	
うち、社外流出予定額 (△)	2,971		2,815	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,166		735	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,166		735	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77		82	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16		16	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,293		9,856	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,293		9,856	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65,224		54,137	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,273		1,382	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 302,678		296,012	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,389	3,275	1,806	2,139
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	570	—	380	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	818	3,275	1,426	2,139
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,171	4,686	2,804	4,207
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	—	286	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,285	9,142	3,573	5,360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	715	2,863	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	715	2,863	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,911		8,472	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 296,767		287,539	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,583,962		2,640,454	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,212		10,953	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,275		2,139	
うち、繰延税金資産	7,549		4,207	
うち、退職給付に係る資産	9,142		5,360	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754		△ 754	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,383		117,886	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,699,346		2,758,340	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.99%		10.42%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,540	2,305
12. 法人等向け	36,472	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,870	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,557	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,312	8,755
16. 三月以上延滞等	524	512
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,242	2,718
21. 上記以外	5,193	4,879
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	101,986	103,327

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポージャー方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,615	4,715
うち粗利益配分手法	4,615	4,715

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
連結総所要自己資本額	107,973	110,333

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,273,833	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	341,669	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	558,061	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,071	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,187,258	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,287,917	3,755,071	32,668	29,711	382,925	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
製造業	376,034	352,725	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	279,134	265,972	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	101,657	90,322	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	367,260	161,926	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	505,119	479,625	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	313,026	273,989	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,929	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,325	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,847,386	1,759,668	3,219	16,480	6,938	—
業種別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
1年以下	762,137	524,268	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	471,990	327,102	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	419,102	402,572	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,740	273,079	90	7	2,991	571
7年超	2,553,043	2,215,282	—	8,552	329,136	72
その他（注）	1,071,859	16,737	3,140	16,578	10	—
残存期間別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
国内	13,869		12,604	
海外	—		—	
地域別合計	13,869		12,604	
製造業	2,377		2,576	
卸売・小売業	401		333	
建設業	367		163	
金融・保険業	—		—	
不動産業	1,559		2,329	
各種サービス業	1,121		621	
運輸業	129		128	
国・地方公共団体	—		—	
個人・その他	7,912		6,451	
業種別合計	13,869		12,604	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
一般貸倒引当金	14,293	△	417	9,856	△	4,036
個別貸倒引当金	16,905	△	291	11,837	△	4,752
特定海外債権引当勘定	—		—	—		—
合計	31,198	△	709	21,693	△	8,789

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
国内	16,905	△	291	11,837	△	4,752
海外	—		—	—		—
合計	16,905	△	291	11,837	△	4,752

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月		中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月	
製造業	7,352	118	426		2,234	△ 4,916	30	
卸売・小売業	530	△ 10	192		5,269	4,768	23	
建設業	1,662	△ 142	14		0	△ 1,657	13	
金融・保険業	126	△ 36	—		653	251	10	
不動産業	1,437	△ 143	76		57	△ 1,035	50	
各種サービス業	4,166	73	11		1,552	△ 2,601	37	
運輸業	51	△ 12	39		211	166	13	
国・地方公共団体	—	—	—		190	190	—	
個人・その他	1,577	△ 138	1,300		1,665	80	1,186	
合計	16,905	△ 291	2,061		11,837	△ 4,752	1,364	

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,187,851	1,187,851	—	1,280,864	1,280,864
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	141,568	164,115	31,295	109,016	140,311
35%	—	968,389	968,389	—	952,125	952,125
50%	171,879	15,073	186,952	177,326	19,683	197,009
75%	—	996,240	996,240	—	1,029,820	1,029,820
100%	101,517	974,013	1,075,530	103,720	1,016,474	1,120,194
150%	—	4,470	4,470	1,000	4,397	5,397
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,674,703	4,970,646	313,341	4,797,244	5,110,586

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
現金及び自行預金	235,585	304,036
金	—	—
適格債券	1,213	2,708
適格株式	6,443	8,804
適格投資信託等	10,454	5,515
適格金融資産担保合計	253,696	321,064
適格保証	62,785	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	62,785	48,891

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	4,280	—	3,560	—
合計	4,280	—	3,560	—

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	4,280	—	3,560	—
合計	4,280	—	3,560	—

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	2,748	—	54	—	—	2,748	—	54	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	719	—	359	—	—	719	—	359	—	—	—	—
合計	3,467	—	414	—	—	3,467	—	414	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	348	—	286	—
合計	348	—	286	—

(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	719	719
合計	719	719

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	984	—	716	—
リース債権	769	—	377	—
不動産	3,856	—	3,737	—
自動車ローン債権	367	—	905	—
クレジットカード債権	822	—	1,415	—
船舶リース債権	103	—	230	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	11,650	—
合計	6,904	—	19,033	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,174	17	—	—	3,038	24	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,626	185	—	—	15,765	630	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	103	14	—	—	230	32	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,904	216	—	—	19,033	687	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	71,958		69,868	
うち その他有価証券で時価のあるもの	66,116	66,116	63,599	63,599
うち 時価のない有価証券	5,842		6,268	
うち 子会社株式及び関連会社株式	21		36	
うち 非上場株式	5,820		6,232	

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
売却に伴う損益の額	△	707	△	583
償却に伴う損益の額	△	144	△	64

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	16,589	29,514
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自己資本額 (A)	274,668	267,187
リスク量 (B)	14,347	31,864
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	5.2%	11.9%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。